

平成 27 年度

人 権 教 育 ・ 啓 発
事 業 実 施 状 況
(研 修 事 業)

京都府人権教育・啓発推進計画推進本部

目 次

事業名	担当課（室）	頁
1 人権に特に関係する職業従事者に対する研修等の推進		
（１）教職員・社会教育関係職員		
教職員研修事業	総合教育センター	1
学校における人権研修	学校教育課	2
人権教育指導者研修会	社会教育課	3
人権教育行政担当者協議会	社会教育課	4
私立学校人権教育研修会	文教課	7
人権研修（教職員）	府立大学	8
教職員人権啓発研修	府立医科大学	9
（２）医療関係者		
看護師新規採用者研修	府立医科大学	10
研修医オリエンテーション	府立医科大学	11
（３）保健福祉関係者		
健康福祉部関係団体職員人権研修	健康福祉総務課	12
生活保護関係職員研修	福祉・援護課	13
生活保護査察指導員会議	福祉・援護課	14
民生委員・児童委員協議会代表者研修会	介護・地域福祉課	15
民生委員・児童委員人権問題啓発研修会	介護・地域福祉課	16
民間社会福祉施設長研修会	介護・地域福祉課	17
社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員研修階層別研修	介護・地域福祉課	18
京都府認知症介護に係る研修	介護・地域福祉課	19
保育所職員研修事業	子育て政策課	20
児童虐待総合対策事業	家庭支援課	21
保健福祉事業従事職員人権研修会	健康対策課	24
（４）消防職員		
消防職員初任教育及び幹部教育	消防学校	25

事業名	担当課（室）	頁
（５）警察職員		
採用時教養における人権教育	警察本部警察学校	26
職務倫理教養	警察本部教養課	27
犯罪被害者支援担当者研修会	警察本部警務課犯罪被害者支援室	28
各部専務任用科等教養	警察本部警務課犯罪被害者支援室	29
被害者支援専科	警察本部警務課犯罪被害者支援室	30
犯罪被害者支援巡回教養	警察本部警務課犯罪被害者支援室	31
ハラスメント相談員研修会	警察本部警務課	32
性犯罪指定捜査員等研修会	警察本部捜査第一課	33
新規性犯罪指定捜査員研修会	警察本部捜査第一課	34
（６）公務員		
京都府職員人権問題研修（職務基本・実務支援）	研修・研究支援センター	35
京都府職員人権問題研修（特別研修）	研修・研究支援センター	36
京都府職員人権問題研修（職場学習支援コース）	研修・研究支援センター	37
京都府職員人権問題職場研修	研修・研究支援センター	38
犯罪被害者等支援に係る市町村研修会	安心・安全まちづくり推進課	39
人権啓発指導者養成研修会	人権啓発推進室	40
京都府内相談機関等に係る担当職員研修会	人権啓発推進室	41
2 企業・職場における啓発研修		
宗教法人関係者人権問題研修会	文教課	42
企業内人権問題啓発セミナー	総合就業支援室	43
商工業関係団体役員等啓発研修会	商業・経営支援課	44
府営工業団地立地企業人権問題研修	産業立地課	45
農林漁業関係団体職員人権啓発研修	農政課	46
建設業者人権啓発研修	指導検査課	47

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	教職員研修事業(京都府総合教育センターの研修)		2 担当課(室)	京都府総合教育センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権教育を進めていくための認識の深化と指導力の向上を図る。				
4 対象者	府立学校、市町(組合)立学校・幼稚園(京都市を除く)の教職員		5 参加者数	1,556名(延べ)	
実 施 状 況	6 開催期日	4月1日・23日、8月17日・19日・20日・21日、5月22日・25日、10月8日・15日	10月27日、12月7日	6月26日	10月19日
	7 会場	京都府総合教育センター、各教育局等	京都府総合教育センター	京都府総合教育センター	京都府総合教育センター
	8 研修テーマ	<初任者・新規採用者研修 4月・8月> ①講義－人権教育の基本的な視点 ②講義－京都府の人権教育 ③講義－地域に根ざした人権教育 ④講義－同和問題について等 <10年経験者研修 5月> ⑤講義－人権教育を推進するために <教科教育講座(中・高社会科) 10月> ⑥講義－人権教育の視点に立った社会科の教科指導 ⑦研究協議－人権問題に関する授業の在り方	<府立学校副校長講座シリーズⅢ> ①講義－人権教育における課題 ②研究協議・演習－教職員の人権感覚・意識を更に深めるために <副校長・教頭・事務長講座> ③講義－学力格差と教育の可能性	<人権教育講座Ⅰ> ①講義－人権教育を推進するために ②講義－差別解消条例の施行と障害のある人への人権保障 ③講義・演習－人権学習の工夫・改善	<人権教育講座Ⅱ> ①講義－人権教育を基盤に置いた学校づくり・授業づくり ②実践発表－教職員人権研修ハンドブックの活用について ③講義・研究協議－人権教育に関わる校内研修の充実について
	9 講師等	<初任者・新規採用者研修> ③各教育局指導主事 ①②④京都府総合教育センター所員 <10年経験者研修> ⑤京都府総合教育センター所員 <教科教育講座(中・高社会科)> ⑥⑦教育庁指導部 指導主事	①教育庁指導部 教育企画監 ②教育庁管理部 課長 ③お茶の水女子大学教授 耳塚寛明	①③京都府総合教育センター所員 ②愛知淑徳大学教授 谷口明広	①関西大学准教授 若槻健 ②公立小中学校 教諭(5名) ③京都府総合教育センター所員
10 研修手法	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他()	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他()	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他()	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他()	
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	教職員の経験年数やライフステージに応じて、人権教育に関する認識の深化と指導力の向上を図るために、講義、ワークショップ研修を組み立てるように努めている。また、京都府教育委員会作成の人権教育実践事例集、人権学習指導資料集、教職員人権研修ハンドブック、人権教育指導資料-2つのアプローチから-改訂版(平成22年度)を活用した研修も取り入れている。
	13 参加状況について	初任者研修・10年経験者研修対象者は悉皆研修となっている。人権教育を中心とした研修である人権教育講座Ⅰ及び人権教育講座Ⅱでは、あわせて90名の参加があった。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	初任者・新規採用者研修アンケート結果からは、同和問題をはじめ人権問題について教職員の立場から考える時間となり、自分自身の人権感覚を磨くことから始めようと思うという意見が多数あった。「人権教育講座Ⅰ」及び「人権教育講座Ⅱ」のアンケート「各講義等があなたにとって参考になるものであったか」(Aそう思う、Bややそう思う、Cあまりそう思わない、Dそう思わない)のうち、AまたはBと評価した受講者は98.1%であり、校内教職員へ普及したいとの回答も多くあった。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権教育行政担当者協議会		2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各教育局が、人権教育指導者研修会等の成果を踏まえながら、関係機関との連携を図り、人権に関する課題解決の方策についての研究協議等を行うとともに、管内市町村の人権に関する取組状況の情報交換を実施			
4 対象者	各市町村社会教育・人権教育行政担当者、社会教育委員、学校教育関係者、同和教育・人権教育推進協議会指導者等		5 参加者数	延べ 332名
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年6月9日(火)	平成27年10月9日(金)	平成27年12月21日(月)
	7 会場	乙訓総合庁舎	下京いきいき市民活動センター 柳原銀行記念資料館	乙訓総合庁舎
	8 研修テーマ	①平成27年度本研究協議会の活動内容について ②平成27年度京都府人権教育実施方針について ③平成27年度各市町人権教育の取組状況について ④人権DVDの視聴及び研究協議	①講演「崇仁地区における人権の歴史とこれからのまちづくり等について」 講師 下京いきいき市民活動センター専務理事 NPO崇仁まちづくりの会 菱田 不二三 ②施設見学 下京いきいき市民活動センター・柳原銀行記念資料館 ③情報交換	①講演「平成27年度乙訓地域人権教育研修会」 演題「子どもの貧困問題にどう向き合うか」～「子どもと地域」の豊かな発展を願って～ 講師 NPO法人山科醍醐こどものひろば理事長 村井 琢哉 ②意見交流 ③交流「平成27年度人権教育の各市町における取組の成果と課題について」
	9 講師等	「Imagination(イマジネーション)」		
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発用DVD視聴・研究協議)	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(フィールドワーク)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(研究協議)	

実 施 状 況	6 開催期日	平成28年3月9日(水)	平成27年7月24日(金)	平成27年10月15日(木)
	7 会場	乙訓総合庁舎	田辺総合庁舎	下京いきいき市民活動センター 柳原銀行記念資料館
	8 研修テーマ	①交流協議 「平成27年度各市町教育委員会等の取組状況について」 ②質疑応答	①人権ビデオ視聴・協議 「Imagination(イマジネーション)」 ②「新京都府人権教育・啓発推進計画」に関する府民調査(補足調査)の結果を参考にした人権教育の現代的課題について ③研究協議・情報交換	①研修(下京いきいき市民活動センター) 講師 菱田 不二三 ②柳原銀行記念資料館見学
	9 講師等			
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(交流協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発DVD上映・研究協議)	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(フィールドワーク)	

実 施 状 況	6 開催期日	平成28年2月9日(火)	平成27年6月1日(月)	平成27年9月18日(金)
	7 会場	田辺総合庁舎		保津文化センター・亀岡市保津町桂川周辺 下京いきいき市民活動センター・柳原銀行記念資料館
	8 研修テーマ	①講演 演題「新しい視点から同和問題を考える」 講師 関西大学社会学部 石元 清英 教授	①平成27年度活動計画について 年4回の協議会を計画している。「同和問題」等を取り 入れたフィールドワークを実施する。	①保津文化センター及び亀岡市保津町桂川周辺 テーマ「保津の歴史と地域のあゆみ」 講師 亀岡市桂川改修促進期成同盟委員長 古谷 弘志
	9 講師等	②各市町(広域連合)交流協議	②今年度各市町の人権教育・啓発に係る取組について	②下京いきいき市民活動センター及び 柳原銀行記念資料館 「崇仁地区に係る人権の歴史とこれからのまちづくり」 講師 下京いきいき市民活動センター 専務理事 菱田 不二三
10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(交流協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(交流協議他)	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(フィールドワーク)	

実 施 状 況	6 開催期日	平成28年1月14日(木)	平成28年3月15日(火)	平成27年8月4日(火)
	7 会場	府立口丹波勤労者福祉会館 大会議室	園部総合庁舎	綾部総合庁舎
	8 研修テーマ	講演「子どもの貧困に対して学校・地域等がどう連携する か -京都市山科醍醐地域・滋賀県の取組から-」 講師 滋賀県教育委員会スクールソーシャルワーク関 連事業スーパーバイザー 幸重 忠孝 (幸重社会福祉事務所 代表)	①平成27年度活動の総括と来年度に向けて ②視聴覚教材試聴「私の中の差別意識-部落差別問 題から考える-」 ③ 交流及び情報交換	①研究協議 本年度の計画について ②各市における取組状況の情報交換現状と課題につ いて 本年度の予定(特徴的な取組等)について ③講演「子どもの貧困を考える」 講師 幸重社会福祉士事務所 代表 幸重 忠孝
	9 講師等			
10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発用DVD視聴・交流協議他)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(研究協議)	

実 施 状 況	6 開催期日	平成27年12月16日(水)	平成28年2月26日(金)	平成27年7月14日(火)
	7 会場	京都府立清明高等学校 柳原銀行記念資料館	京都府総合教育センター北部研修所	宮津総合庁舎
	8 研修テーマ	①京都府立清明高等学校視察 講演「個に応じた進路保障、社会的自立を図る進路指導」 講師 副校長 中江 祐 ②柳原銀行記念資料館視察 講演「崇仁地区における人権の歴史とこれからのまちづくり等について」 講師 下京生き生き活動センター専務理事・NPO崇仁まちづくりの会 菱田 不二三	①講演 「京都府人権教育・啓発推進計画(第2次)の策定について」 講師 京都府教育庁学校教育課人権教育室 総括指導主事 塩尻 徹 ②研究協議	①本研究協議会の活動方針・計画について ②各市町における人権教育に係る現状と課題及び今年度の取組について
	9 講師等	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(研究協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(研究協議)

実 施 状 況	6 開催期日	平成27年12月8日(火)	平成28年1月20日(水)	平成28年2月9日(火)
	7 会場	宮津総合庁舎	宮津総合庁舎	宮津総合庁舎
	8 研修テーマ	講義「部落差別は、今なぜあるのか」 講師 関西大学講師(大阪市立大学元教授)上杉 聡	①講演「企業内人権啓発の取組」 講師 宮津市企業人権教育推進協議会会長(丹後海陸交通(株)取締役総務部長) 谷口 秀一 ②研究協議 「人権啓発活動の推進に向けて～企業の取組に学ぶ～」	①交流「人権視聴覚教材の活用について」「シリーズ映像でみる 人権の歴史(第3巻) 近代医学の基礎を築いた人々」の視聴及び活用についての交流 ②研究協議 「平成27年度の総括及び各市町の取組について」 ③来年度の本研究協議会の充実に向けて ④京都府人権教育・啓発推進計画
	9 講師等	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発用DVD視聴・交流協議)

11 アンケート等	1 実施している	② 実施していない
-----------	----------	-----------

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各市町における人権教育に係る現状や課題の交流・講義・演習・フィールドワーク等、各地域の実態やニーズに応じた取組が進められている。 ・ 今日的課題に対する学習が進められているとともに、視聴覚資料の活用についても研修している。
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育局の社会教育主事が事務局となり、市町の社会教育・人権教育の担当者を中心として、府民を対象とした事業の企画・指導者が協議会の委員となり、10～20名程度で構成している。
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれの地域の課題をより明確にするため、交流協議を行い、情報を交換し、今後の方向性について協議会のメンバーで共通確認することができた。 ・ 研修内容や方法の工夫改善に努め、参加型学習(ワークショップ)や視聴覚教材等を取り入れた研修も積極的に取り組んでいる。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	私立学校人権教育研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各私立学校での人権教育に係る認識の高揚、指導力の向上、指導内容の充実を図る				
4 対象者	各私立学校の設置者、学校長及び教職員(幼稚園:152園、小・中・高等学校:75校、専修・各種学校:85校)			5 参加者数	フィールドワーク:17名、専修・各種学校:41名、小・中・高:41名、幼稚園:107名
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年11月20日:全校種対象 フィールドワーク	平成27年12月11日:専修・各種学校	平成27年12月15日:小・中・高等学校	平成28年3月14日:幼稚園
	7 会場	西陣コース	京都私学会館	京都私学会館	京都私学会館
	8 研修テーマ	京都市内人権ゆかりの地を訪ねる。	①人権啓発をめぐる内外の動向 ②スマホ・ネットと人権	①人権啓発をめぐる内外の動向 ②<ネット世代の>外国人児童生徒とヘイトクライム	①人権啓発をめぐる内外の動向 ②人権尊重の視点に立った園づくり
	9 講師等	穀雨企画室 渡邊 毅(元ツラッティ千本職員)	①京都府文化スポーツ部文教課 主査 山口健一 ②奈良県外国人教育研究会事務局長 黒田恵裕	①京都府文化スポーツ部文教課 主査 山口健一 ②奈良県外国人教育研究会事務局長 黒田恵裕	①京都府文化スポーツ部文教課 主査 山口健一 ②人権教育の指導方法等に関する調査研究会議員 神野ちどり
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	今回の研修で、受講者アンケートの結果によれば、「大変深まった」と「概ね深まった」を合わせると、フィールドワーク:100%、専修・各種学校:100%、小・中・高等学校:96.7%、幼稚園:98.4%であり、今回の研修計画は概ね適切であったと思われる。			
	13 参加状況について	私立学校人権教育研修会参加者数の前年度比は、幼稚園:+1、小・中・高等学校:-6、専修・各種学校:+3と、ほぼ前年度並みであった。フィールドワークについては、その特性を考えると27年度は適正な人数であった。			
	14 研修効果について	今回の研修会が各校の人権教育に役立ったかどうかのアンケートの結果は、「たいへん役立った」と「概ね役立った」を合わせると、専修・各種学校:100%、小・中・高等学校:96.7%、幼稚園:100%であり、各校の人権教育・啓発に向けて効果があったと思われる。受講者の多くが管理職であるため、各園・校での伝達研修や、教諭等の受講増加対策も必要と思われる。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権研修		2 担当課(室)	府立大
3 研修設定の意図及び具体的目標	府立大学では、広く人権問題全般の教育、研究に取り組んでおり、今日の人権状況にふさわしいテーマに取り組み、教職員の意識の向上を図っている。			
4 対象者	教職員		5 参加者数	147人
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年9月3日	平成27年12月14日	
	7 会場	第3講義室	大学会館多目的ホール	
	8 研修テーマ	多文化共生社会の実現をめざして ～ヘイトスピーチをめぐる～		
	9 講師等	同志社大学法学部教授 公益財団法人世界人権問題研究センター 研究第1部長 坂元 茂樹		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例：啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	ヘイトスピーチに対する正しい知識を習得するとともに、ヘイトスピーチをめぐる世界や日本の動向を踏まえて多文化共生社会の実現について考えるため、講演形式による研修を実施。
	13 参加状況について	教職員人権問題研修実施計画を策定し、人権委員会等が当該計画に基づき実施する人権問題研修のうち、少なくとも一回受講することと定め、積極的な参加を提唱した結果、延べ参加人数は147名(昨年度より11名増)であった。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	実施回数を昨年度より減らし、開催時期を一部変えて実施したところ、研修テーマへの関心が高かったこともあり、延べ参加人数が増加した。実施回数・時期については引き続き検討していく。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成27年度教職員人権啓発研修(全体研修)			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目を中心とした研修会を実施する。				
4 対象者	京都府立医科大学全教職員			5 参加者数	1176人
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年12月3日及び12月15日	平成27年12月2日、12月11日及び12月18日(北部のみ)	平成27年12月9日及び12月16日	
	7 会場	附属図書館図書館ホール及び北部医療センター(テレビ会議システム)	附属図書館図書館ホール及び北部医療センター(テレビ会議システム)	附属図書館図書館ホール及び北部医療センター(テレビ会議システム)	
	8 研修テーマ	「学校の文化と人権意識～なぜ、ポッチ席が人気なのか?～」	「人権(国際人権基準)の理解を通じて、外国人患者との接し方を考える」	「男性の人権～男性悩み相談の現場から見えてくるもの～」	
	9 講師等	佛科大学教育学部 教授 原 清治氏	NPO法人多文化共生センターきょうと 理事 (一財)アジア・太平洋人権情報センター 上席研究員 朴 君愛	シニア産業カウンセラー 吉岡 俊介	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	(1)実施している		2 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目からテーマを設定し実施しているが、本年度においては、男性の人権や外国人患者といった「人権問題全般」、「医療と人権」に関するテーマを設定した。			
	13 参加状況について	京都府立医科大学全教職員約1500人を対象に研修を実施しており、全体の約7割が参加した。交代制勤務の職場であり、全職員が参加することは非常に難しい状況であるが、実施時期等にも工夫し今後とも全職員が参加できるよう取り組んでいきたい。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	多くの教職員が関心をもつテーマを設定した。アンケート調査においても回答者の約80%が「大変有意義だった」又は「有意義だった」と回答するなど、さらに人権問題に関する理解を深められたと考えられる。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	看護師新規採用者研修		2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。			
4 対象者	平成27年度新規採用看護師		5 参加者数	91人
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年4月2日(木)		
	7 会場	附属図書館 図書館ホール		
	8 研修テーマ	人権問題について		
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田 敬一氏		
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない			
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	新規採用看護師に対し、医大職員・看護師としての方向づけを行い、一日も早く職場に適應できるようにするため、医療従事者に必要な高い人格と豊かな人権意識を持たせるため、人権問題に関する講義を実施した。		
	13 参加状況について	看護師新規採用者研修の一環として実施しており、平成25年度から研修医と合同で開催し、平成27年度の新規採用者全員が参加した。		
	14 研修効果(課題・方向性等)について	医療従事者として、常に人権意識をもって従事できるように啓発ができた。		

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	研修医オリエンテーション			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	平成27年度研修医			5 参加者数	88人
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年4月2日(木)			
	7 会場	附属図書館 図書館ホール			
	8 研修テーマ	人権問題について			
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田 敬一氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		(2) 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、「新京都府人権教育・啓発推進計画」に揚げた各人権問題について講義を行った。
	13 参加状況について	研修医オリエンテーションの一環として実施しており、本学で新たに研修を行う1年目・2年目研修医及び歯科研修医については対象者全員が参加している。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	今後の診療に対して、常に人権意識を持って臨む意識を啓発できた。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	健康福祉部人権問題職場研修・健康福祉部関係団体人権研修			2 担当課(室)	健康福祉総務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	健康福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深める				
4 対象者	京都府健康福祉部職員及び関係団体職員			5 参加者数	276名
実 施 状 況	6 開催期日	平成28年3月1日(火)			
	7 会場	ホテル ルビノ京都堀川「平安」			
	8 研修テーマ	多様な背景や生き方を知るLGBT研修			
	9 講師等	(株)ミライロ講師 堀川歩			
	10 研修手法	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>テーマ設定にあたっては、研修受講を通じて、職員が人権問題に対する意識を高めると同時に、日常生活に取り入れられるような点を学ぶことの出来る内容にすることを心がけており、27年度は、多様な背景をもった方への理解について学ぶため、近年社会的な関心の高まっている「LGBT」をテーマとして選んだ。</p> <p>具体的には、職場の内外を問わずLGBTの方から公表を受けたとき、相手を傷つけることなく、相手を理解し対応できるようにすることを研修目標とした。</p> <p>受講者の多くは、「LGBT」の存在について理解はしているが、自分の生活空間に当事者がいることを想像したり、自分自身の身近な問題としてとらえられている者は少ないと考えられることから、実感を伴う研修とするため、研修の中身については、講義の他ワークショップも取り入れた。</p>
	13 参加状況について	参加者は全体で276名(うち、健康福祉部内職員253名、関係団体職員15名、所属不明8名)
	14 研修効果(課題・方向性等)について	<p>受講者の9割以上が本研修について、テーマ設定を「適切である」と回答し、中身についても「とてもよかった」「よかった」との評価を下している。</p> <p>また、受講前は、この問題に対し、無関心、よく分からない等のコメントが目立ったが、受講後は一転して、当事者の体験を実際に聞くことで、LGBTがとても身近な存在であると認識した等の感想が多く、研修を通じて見方や考え方を大きく変えた者が多いという印象を受けた。</p> <p>特に、学んだことを普段の業務(対人援助、住民対応等)に生かしていきたい、身近な人にカミングアウトされたらどうするか考えた、など自分の問題として受け止めようとする姿勢が見られ、「実感を伴う研修」という目標は概ね達成できたものと考えられる。</p> <p>今回は性的マイノリティについて取り上げたが、今後も、様々な「生きづらさ」を抱える人々の問題について取り上げ、職員一人一人の正しい理解を促進し、そして健康福祉部の個々の業務に生かしていけるような研修を継続していく。</p>

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護関係職員研修			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活困窮に至った地域住民と直接関わりを持つ生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めるためケースワーカー等を対象とした研修を実施。				
4 対象者	生活保護関係職員(新任ケースワーカー、現任ケースワーカー等)			5 参加者数	44名・33名・35名
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年5月14・15日(新任)	平成27年2月8・9日(新任)	平成28年1月25・26日(現任)	
	7 会場	京都平安ホテル	京都平安ホテル	京都平安ホテル	
	8 研修テーマ	認知症の正しい理解と対策の現状について	生活保護関係演習問題	精神障害の理解と相談援助	
	9 講師等	京都地域包括ケア推進機構 事務局員	福祉・援護課 担当職員	精神保健福祉総合センター 専門職員	
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	1 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	1 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()
11 アンケート等	① 実施している		② 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>新任CW研修…新たに地区担当となった者を対象として、CWの位置づけや期待される役割、今後のケースワークに必要な基礎知識の習得をすることで、生活保護行政の円滑な運営に資することを目的とする。</p> <p>現任CW研修…CW(新任を除く)の研鑽を図るとともに、相互討論の場を通じて、生活保護行政の適正な運営に資することを目的とする。</p>
	13 参加状況について	ほとんど全ての福祉事務所から参加。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	<p>生活保護制度の基礎的知識やケースワーカーとしての心構えから、他法他施策や援助困難ケースへの対応方法など、幅広い知識を身につけるという意味で有意義な研修になった。</p> <p>また、グループワークや先輩職員の講演を通して、他の実施機関との交流の場をもうけることで今後の業務を円滑に行う手助けとなった。</p> <p>今後は、ケースワーカー以外にも他の分野の担当者の参加を募り、意見交換をすることで、他法他施策との連携をより密に図ることができるよう研修内容の充実が望まれる。</p>

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護査察指導員会議			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活保護行政を担う職員を指導する立場にある生活保護査察指導員の人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めるため指導的な役割を果たすため実施。				
4 対象者	生活保護査察指導員			5 参加者数	26名・26名・31名
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年7月8日	平成27年12月16日	平成28年3月17日	
	7 会場	京都平安ホテル	京都平安ホテル	京都平安ホテル	
	8 研修テーマ	面接相談時の適切な対応ほか	不当要求防止責任者講習	就労・自立支援についてほか	
	9 講師等	福祉・援護課 副課長	公益社団法人 暴力追放運動推進センター 課長	福祉・援護課 担当職員	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	生活保護法改正等の講義により、査察指導員としての資質向上を図る。また、参加型の意見交換により、職員間の相互交流を図り連携強化を目指す。			
	13 参加状況について	各回、全福祉事務所から参加			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	査察指導員が必要な知識を習得する有意義な機会となった。また、全福祉事務所の査察指導員が一堂に会し意見交換をすることにより、相互交流や連携強化を図ることができた。査察指導員が理解することにより、生活困窮者と接するケースワーカーへの指導にも生かせるとの意見も多く、今後も継続していきたい。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員協議会代表者研修会			2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るとともに、人権問題について正しい理解と認識を深めるため、協議会代表者を対象とした研修会を実施する。				
4 対象者	①京都府民生児童委員協議会役員 ②各单位民生委員協議会会長 ③各市民生児童委員協議会正副会長			5 参加者数	190
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年6月23日	平成27年6月19日	平成27年6月29日	
	7 会場	京都平安ホテル	ギャラリーかめおか	みやづ歴史の館	
	8 研修テーマ	ユニバーサルマナー ～心のバリアフリーとは～	同左	同左	
	9 講師等	株式会社ミライロ 岸田 ひろ実氏	同左	同左	
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員が、人権問題について幅広く正確な知識を修得いただくことを目的にテーマを設定。また、同じテーマが続かないよう、過去の実施状況も配慮しつつ、タイムリーなテーマを選定している。参加者が多いため講義形式をとっているが、ペアワークを取り入れたり、事前に質問を受付け、当日講師から直接回答をいただいたり、質疑応答・意見交換の時間をとるなどの工夫をしている。
	13 参加状況について	京都府民生児童委員協議会役員、各单位民生委員協議会会長、各市民生児童委員協議会正副会長だけでなく、社会福祉協議会や行政の担当者にも参加をよびかけ、190名が参加された。本研修会は府民児協との共催で実施しており、早い時期に府民児協の研修計画で日程を示し参加を呼びかけている。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケートでは「具体的でよく理解できた。実践につなげたい。」「有意義で感動の講演だった。」など、好意的な感想が多く、評価は「非常に有意義」と「有意義」が回答者の9割以上を占めており、人権問題や、障害者への支援に対する認識向上に一定の効果があった。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員人権問題啓発研修会		2 担当課(室)	介護・地域福祉課	
3	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深				
4 対象者	全民生委員・児童委員(2,800名)		5 参加者数	2404	
実施状況	6 開催期日	平成27年12月15日	平成27年11月17日	平成28年2月13日	平成27年10月9日
	7 会場	長岡京市立中央公民館	八幡市文化センター	宇治市文化センター	木津川市山城総合文化センター
	8 研修テーマ	オンリーワンの育ち合い ～みんな ちがって みんな いい～	貧困の子どもを理解し、民生委員・児童委員ができること	子どもの貧困について一ひとりぼっちをなくす地域の取り組み	高齢者への虐待行為が行われる背景～カナダでの先駆的取組から学ぶ～
	9 講師等	社会福祉法人京都基督教福祉会 児童発達センター洛西愛育園 発達相談員(前園長) 高木恵子氏	華頂短期大学 介護学科 教授 流石智子 氏	幸重社会福祉士事務所 代表 幸重忠孝 氏	佛教大学社会福祉学部 准教授 坂本 勉 氏
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実施状況	6 開催期日	平成28年2月16日	平成27年7月23日	平成27年7月11日	平成28年2月13日
	7 会場	ギャラリーかめおか	南丹市園部公民館	大江町総合会館	舞鶴市中総合会館
	8 研修テーマ	①障害者の地域生活支援について②障害者の社会参加について	同左	視覚障害者の生活のしづらさと支援	精神障害者を地域で支える
	9 講師等	社会福祉法人 松花苑①障害者支援施設みずのき 施設長 沼津雅子 氏②みずのき美術館 ディレクター 奥山理子 氏	同左	社会福祉法人京都ライトハウス 障害者支援施設鳥居寮 所長 牧 和義 氏	精神保健福祉士、社会福祉士 家原敬彰 氏
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実施状況	6 開催期日	平成27年8月21日	平成27年10月31日	平成28年2月12日	
	7 会場	綾部市中央公民館	京丹後市峰山総合福祉センター	与謝野町立生涯学習センター地遊館	
	8 研修テーマ	精神に「障害」のある人とその家族との関わり方	たった一人のあなたを救う	今、こども達が抱える問題について	
	9 講師等	京都ノートルダム女子大学 生活福祉文化学部生活福祉文化学科 准教授 佐藤 純 氏	公益社団法人 日本駆け込み寺 代表理事 玄 秀盛 氏	社会福祉法人るんびに苑 るんびに学園・綾部こどもの里 園長 高橋正記 氏	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している(一部)		2 実施していない		

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各保健所ごとに、昨今の人権問題のうち、地域の実情に即した素材を取り込みテーマを設定している。参加者が多数のため講義形式が中心にならざるを得ないが、質疑応答等参加者の発言の場を確保するなど工夫して実施した。
	13 参加状況について	各保健所において、管内の市町村、地区民生児童委員協議会と調整し、地区民生児童委員協議会主催の研修等と同日程開催を検討など、民生委員・児童委員に無理のない研修日程となるよう配慮しているため、対象者の8割以上の参加があった。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケートを実施した研修では、「今まさに自分が直面している内容であり、大変役に立った。」など好意的な感想が多数を占めており、人権問題に対する理解や意識の向上に一定の効果があったと考えられる。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民間社会福祉施設長研修会		2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	社会福祉施設管理者の人権尊重意識の高揚を図るため、様々な人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。			
4 対象者	京都府内(京都市を除く)の民間社会福祉施設長等		5 参加者数	222人
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年6月23日(火)		
	7 会場	キャンパスプラザ京都		
	8 研修テーマ	社会福祉法人に求められる公益的取組について		
	9 講師等	社会福祉法人いずみ保育園 理事長 忽那 ゆみ代		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各社会福祉法人による地域における公益的な取組について各社会福祉法人に認識をしてもらうため、先進的に生活困窮者の支援を実施されている法人理事長を講師として招き、生活困窮者への支援方法など、地域における公益的な取組を行うにあたっての法人としての想いや手法を提示していただいた。
	13 参加状況について	府内社会福祉法人等(227法人)に参加を呼びかけ、222人が参加。例年、高い参加率を維持しており、引き続き施設管理者の課題や関心に応じたテーマを設定していく。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	各社会福祉法人が有する課題を今一度振り返り、利用者や地域の福祉ニーズへの対応において、地域の福祉を中核的に担う社会福祉法人だからこそ出来ることは何かを考えることができた。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員研修階層別研修					2 担当課(室)	介護・地域福祉課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	子ども、高齢者、障害者等と接する機会の多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権尊重に立脚した価値観や深い洞察力、豊かな感性など、福祉サービスに従事する者に求められる人間性を養う。							
4 対象者	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会職員					5 参加者数	延べ477人	
実 施 状 況	6 開催期日	5月14日	7月2日	10月2日	6月9日	6月26日 11月4日	9月17日	
	7 会場	京都平安ホテル	京都平安ホテル	京都テルサ	舞鶴市西地区多機	ルビノ京都堀川ホテル	京都平安ホテル	
	8 研修テーマ	福祉サービスの倫理と基本理念					福祉サービスの倫理と基本理念と倫理の徹底	
	9 講師等	大谷大学教授 山下憲昭					(株)ナレッジ・マネジメント・ケア研究所統括フェロー 宮崎民	
	10 研修手法	1 講義	2 ワークショップ			1 講義	2 ワークショップ	
	3 現地研修	4 その他()			3 現地研修	4 その他()		
11 アンケート等	○1 実施している		2 実施していない					

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	キャリアパス対応型研修課程に準じた内容の講義で、人権意識を高めるための研修を講義形式にて実施。
	13 参加状況について	新任職員249人、中堅職員112人、指導的職員60人、管理的職員56人の計477人に研修を行った。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	受講者の評価は5段階評価で、5の評価が20%、4の評価が43%となり、63%の受講者から高い評価を得ることができた。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府認知症介護に係る研修		2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	認知症高齢者を介護する介護職員等(初任者・実践者・リーダー)に対して、高齢者の人権を基本とし、たとえ認知症になったとしても、できるだけ住み慣れた地域における馴染みの人間関係や居住空間の中での暮らしが継続性のある支援の視点等を学ぶ。 また、市町村における地域密着型介護施設の開設者・管理者・計画作成担当者等に対しても同様な研修を行うことで、より身近な環境で生活支援をする仕組み等を学ぶ。			
4 対象者	介護職員等		5 参加者数	657名
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年7月15日(水) 平成27年11月19日(木)	平成27年6月2日(火) 平成27年8月19日(水)	平成27年9月11日(金)
	7 会場	平成27年7月:宮津会館 平成27年11月:ひと・まち交流館	京都社会福祉会館	京都社会福祉会館
	8 研修テーマ	認知症の正しい理解について (初任者対象)	認知症の人の理解と対応(実践者対象)	意志決定支援と権利擁護(実践リーダー対象)
	9 講師等	京都府立洛南病院 渡辺智香子 ほか	京都府立洛南病院 渡辺智香子 ほか	岩戸ホーム 居宅介護支援事業所 大石 康裕 ほか
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	認知症介護に関わる全ての人に対し、認知症高齢者を理解し、その人を中心にしたケアを実施できるよう、必要な知識や技術の修得を目的として実施。
	13 参加状況について	実践者、リーダー研修は目標370人に対し435名(実践者:366名 リーダー:69名)が修了、初任者研修は222名が受講。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	専門的な知識に加え、現場で活用できる技術(介護技術だけでなく、OJTの指導方法等)についても修得ができるよう、研修日数や内容を見直し、カリキュラムを改正する。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業			2 担当課(室)	子育て政策課
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	保育士等の保育所職員			5 参加者数	360名
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年7月3日	平成27年7月17日	平成27年7月22日	平成27年8月5日
	7 会場	市民交流プラザふくちやま	ハートピア京都	ハートピア京都	ハートピア京都
	8 研修テーマ	相談現場から見た児童虐待の実態	子どもを虐待から守るために保育園の果たすべき役割	子どもの人権を守る	インクルージョン時代の保育～わかって欲しい子どもの気持ち
	9 講師等	京都府宇治児童相談所 所長 鎌田 得宏	NPO法人子ども虐待ネグレクト 防止ネットワーク	京都少年鑑別所 精神科医 定本ゆきこ	東洋英和女学院大学人間科学部
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等が、様々な人権問題について幅広く正確な知識を習得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式が中心になるが、グループによる演習や保育現場を熟知した講師の選定等、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。
	13 参加状況について	27年度参加者は360名(26年度276名、84名増加)。管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努めている。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケート結果では8割を超える参加者が「理解が深まった」、「有意義であった」と回答した。人格形成期にあたる幼児の教育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施していく。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。				
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	51名
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年5月18日			
	7 会場	家庭支援総合センター			
	8 研修テーマ	府児童虐待総合対策事業他			
	9 講師等	府家庭支援課職員			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している	2 実施していない			
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを実施			
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、市町村職員の対応力など資質の向上を図ることができた。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。				
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	66名
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年7月6日	平成27年8月3日	平成27年8月31日	
	7 会場	家庭支援総合センター	家庭支援総合センター	家庭支援総合センター	
	8 研修テーマ	児童虐待について	子どもの心身の発達(発達段階)、虐待等の発達への影響、PTSD(心的外傷後ストレス障害)、発達障害等	社会的養護における子どもの権利擁護、被措置児童等虐待	
	9 講師等	立命館大学教授 櫻谷真理子	NPO法人児童虐待防止協会 白山 真知子(臨床心理士)理	弁護士 北村 幸裕 (御池総合法律事務所)	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを実施			
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力など資質の向上を図ることができた。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標		児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る				
4 対象者		市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	延べ 53 名
実施状況	6 開催 期日	平成27年7月7日	平成27年9月30日	平成27年11月30日		
	7 会場	福知山児童相談所	福知山児童相談所	福知山児童相談所		
	8 研修 テーマ	○ネグレクトの実態と市町村の 支援 ○事例検討	○「家族を見立てる」～ジェノグ ラムを通じて～	○事例検討		
	9 講師 等	○西南学院大学 安部計彦	京都大和の家 早樫一男	京都大和の家 早樫一男		
	10 研修 手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	
11 アンケート等		① 実施している		2 実施していない		

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)に ついて	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。
	14 研修効果について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力 など資質の向上を図ることができた。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保健福祉事業従事職員人権研修会		2 担当課(室)	健康対策課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉事業従事者がさまざまな人権問題に対する認識・理解を高めることにより、住民一人ひとりの人権を尊重した保健福祉活動の推進を図ることを目的とする。今年度は、難病を抱える子どもと家族の支援をテーマとして、病気や障害に関わらず、誰もが暮らしやすい社会のあり方について考える機会とする。			
4 対象者	保健所・市町村及び保健福祉関係団体において保健福祉業務に従事する職員等難病を抱える子どもの支援団体等		5 参加者数	35
実 施 状 況	6 開催期日	平成28年1月8日(金) 午後2時～午後4時		
	7 会場	京都ガーデンパレス 祇園の間		
	8 研修テーマ	難病を抱える子どもと家族の支援		
	9 講師等	加藤さくら氏 蛭原やすゆき監督		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(映画上映、トーク)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	参加者アンケート結果より、テーマ・内容・手法について満足度の高い研修であった。
	13 参加状況について	参加者は昨年度(27名)より増加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	参加者アンケート結果より、今回の当事者のお話は、人権問題をより身近なものとして認識することに繋がったようである。今後はさまざまなテーマを選定し、参加者が自身の生活と結びつけて人権問題に対する理解を深め、日々の保健福祉活動に生かせる研修実施を目指す。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	消防職員初任教育及び幹部教育		2 担当課(室)	府立消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	「消防学校の教育訓練の基準」の教育指標に基づき、消防職員教育の初任教育及び幹部教育に「人権教育」が設定されており、本校においても消防職員の初任教育及び幹部教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深めることとしている。			
4 対象者	消防職員		5 参加者数	68
実	6 開催期日	平成27年6月5日	平成28年2月18日	
	7 会場	府立消防学校	府立消防学校	
	8 研修テーマ	人権の世紀	人権(人権施策と最近の問題事象・同和問題の歴史)	
	9 講師等	京都府文化環境部文教課 経営・教育支援担当 主査 山口健一	長岡京市 企画部 人権推進課 次長兼人権推進課長 松尾 幹郎	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している(初任科のみ) 2 実施していない			
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員の初任教育及び幹部教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。		
	13 参加状況について	消防職員初任教育(50名)及び消防職員幹部教育中級幹部科(18名)の合計68名となっている。		
	14 研修効果(課題・方向性等)について	実施後のアンケート結果では、全般を通して「非常に有意義であった」が約56%、「有意義であった」が約44%を占めており、消防業務を遂行する上において、人権意識をもって従事できるよう啓発ができた。		

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	採用時教養における人権教育		2 担当課(室)	警察学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに採用された警察職員に対して、社会人として必要な人権に対する認識を深め、適正な職務執行に資することを目的とする。			
4 対象者	警察学校に入校中の初任科生		5 参加者数	約 230人
実	6 開催期日	通年	通年	平成28年1月13日 平成27年7月22日
	7 会場	警察学校	警察学校	警察学校 老人保健施設アールそせい等
	8 研修テーマ	人権一般	高齢者疑似体験	認知症高齢者対策 介護見学及び体験
	9 講師等	教育主事	(株)大井製作所 代表取締役	生活安全対策課補佐 老人保健施設師長
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

評	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>人権に関するほとんどの教養は、教育主事が担当しており、特に「新京都府人権教育・啓発推進計画」が掲げる人権問題について教養を実施し、女性参画、女性差別、子どもの権利、バリアフリー社会、多文化共生、内部障害、セクハラ問題、同和問題など女性、子ども、高齢者、外国人に関する人権問題を幅広く網羅し、警察官として必要な人権感覚や認識の深化を図った。</p> <p>また、高齢者の身体機能を擬する装置を装着しての歩行等を体験する「高齢者疑似体験」を通じて、高齢者の特性を理解するとともに、府警本部補佐による「認知症高齢者対策」の教養を通じて、保護や行方不明者届出等に適切に対応できるため、認知症に対する正しい理解を深めた。さらに、学生が実際に老人保健施設に赴き、高齢者介護の現状を見学・体験し、高齢者とのコミュニケーション力を高めた。</p>
	13 参加状況について	教育主事による人権一般の授業及び高齢者疑似体験については、全学生が受講しているが、その他の教養については、時期、人数等を調整の上、実施した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	採用時教養課程における人権教養は、今後、人権に密接に関係する職業従事者として、府民の立場に立った警察活動が必要不可欠であり、全学生が人権に関する基礎知識を習得することができた。 また、高齢者疑似体験や老人保健施設での研修は、学生が実際に体験することで、教養効果を高めた。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	職務倫理教養		2 担当課(室)	教養課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察職員一人一人が、その職責の自覚を深め、国民の信頼と期待に応える警察活動を日々推進するために、必要な倫理観、使命感及び責任感を醸成することを目的とする。				
4 対象者	全警察職員		5 参加者数		
実 施 状 況	6 開催期日	通年	通年		
	7 会場	警察本部及び警察署	警察本部及び警察署		
	8 研修テーマ	職務倫理意識の向上	使命感と誇りの向上		
	9 講師等	所属長、次席、警務課長等の幹部が実施	所属長、次席、警務課長等の幹部が実施		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
	11 アンケート等	1 実施している	② 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各種教養資料を活用した講義やDVD、CDによる教養を実施した。			
	13 参加状況について	朝礼等における所属職員に対する教養			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	犯罪被害者支援や各種ハラスメント、適切な府民応接等、身近に起こりうる人権問題を題材とした講義、資料配付等を実施することで、対象者の問題意識を高め、問題点や改善点等について意見交換をさせるなど、教養効果を高めることに努めている。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者支援担当者研修会			2 担当課(室)	警察本部警務課 犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署において犯罪被害者支援を担当する警察職員に対して、具体的な支援事例や効果的な支援方を教養することにより、被害者等の心情に配慮した支援活動の推進を図る。				
4 対象者	警察署犯罪被害者支援係の担当者			5 参加者数	27人
実 施 状 況	6 開催期日	4月16日			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援			
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者 犯罪被害者遺族			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	被害者支援に係る各種制度について資料を配付し、講義を行うとともに、犯罪被害者遺族による講演を実施。			
	13 参加状況について	各警察署で犯罪被害者支援担当となった者が全員参加した。 犯罪被害者遺族による講演は聴講希望者を募り、警察職員150人が聴講した。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	適切な被害者支援を推進するための基本的知識を獲得するとともに、犯罪被害者遺族の心情に対する理解を深めた。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	各部専務任用科等教養			2 担当課(室)	警察本部警務課 犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	適正かつ効果的な被害者支援を推進するため、刑事、生活安全、交通の専務警察官として登用された任用者に対し、各種支援制度等専門的な教養を実施し、被害者支援に関する理解を深め、その対応能力の向上を図る。				
4 対象者	各専務警察に登用予定の警察官等			5 参加者数	1300人
実 施 状 況	6 開催期日	通年			
	7 会場	京都府警察学校			
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援			
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	パワーポイントや配付資料を用いて被害者支援に係る各種支援制度や具体的支援要領について講義した。			
	13 参加状況について	各専務警察の登用者若しくは警部補、巡査部長に昇任した者等が参加した。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	各部において取り扱う事案の特殊性に配慮した被害者支援要領について理解を深めた。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	被害者支援専科			2 担当課(室)	警察本部警務課 犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署において犯罪被害者支援を担当する警察官に対して、具体的な支援事例や効果的な支援方を教養することにより、被害者等の心情に配慮した支援活動の推進を図る。				
4 対象者	警察署犯罪被害者支援係担当者			5 参加者数	24人
実 施 状 況	6 開催期日	10月19日～10月23日			
	7 会場	京都府警察学校			
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援			
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者 犯罪被害者等			
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している ② 実施していない				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	パワーポイントや配付資料を用いて被害者支援に係る各種支援制度や具体的支援要領について講義するとともに、犯罪被害者等の講演を聴講した。			
	13 参加状況について	各警察署で犯罪被害者支援担当となった者がほぼ全員参加した。 犯罪被害者遺族による講演は聴講希望者を募り、警察職員110人が聴講した。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	犯罪被害者等の心情及びその心情に配慮した適切な被害者支援要領について理解を深めた。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者支援巡回教養			2 担当課(室)	警察本部警務課 犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署において犯罪被害者支援に従事する警察職員に対し、各種支援制度及び被害者支援要領について教養することにより、被害者支援に関する理解を深め、その対応能力の向上を図る。				
4 対象者	警察署指定被害者支援要員等			5 参加者数	250人
実 施 状 況	6 開催期日	通年			
	7 会場	警察署			
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援			
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	配付資料を用いて被害者支援に係る各種支援制度や具体的支援要領について講義した。			
	13 参加状況について	各警察署の指定被害者支援要員及び被害者等に接する機会のある警察職員が参加した。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	各種支援制度の適切な運用による被害者支援要領について理解を深めた。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	性犯罪指定捜査員等研修会			2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	署刑事課に配置の刑事任用後3年未満の性犯罪指定捜査員に対し、実務能力向上に資する専門的な教養を実施し、適切な性犯罪捜査及び被害者対応を図る事を目的とする。				
4 対象者	警察署刑事課に配置の女性警察官			5 参加者数	24名
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年11月12日(木)			
	7 会場	KPPみやこ会館			
	8 研修テーマ	適切な性犯罪捜査及び被害者支援能力の向上			
	9 講師等	検察官、産婦人科医、警察官			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	鑑識技能指導官や、検察官、産婦人科医の講義等により、専門的な知識の伝承を実施し、実務能力等の向上を図った。			
	13 参加状況について	署刑事課に配置の性犯罪指定捜査員が参加			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	参加者から「自らのスキルアップが被害者を救うことに直結する。」「実務に即した教養を受け、今後に活かしていきたい。」「今日の研修内容を署に持ち帰り署員教養を実施したい。」等の感想があり、研修会により参加者の意識と技能の向上が認められた。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	新規性犯罪指定捜査員研修会			2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	人事異動にともない性犯罪指定捜査員として新規に指定した女性警察官等に対し、性犯罪被害者の心情等に配慮した捜査能力の向上を図ることを目的とする。				
4 対象者	警察署地域課等に配置の女性警察官			5 参加者数	48人
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年7月1日(水)、2日(木)、10日(金)			
	7 会場	警察本部等			
	8 研修テーマ	適切な性犯罪捜査及び被害者支援能力の向上			
	9 講師等	警察官、臨床心理士			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	事例を用いての性犯罪被害聴取要領や資料採取、病院同道要領等、実務に即した研修を実施した。
	13 参加状況について	署地域課に配置された拝命後3年未満の女性警察官が参加
	14 研修効果(課題・方向性等)について	参加者から「性犯罪の初動捜査要領と被害者対応について理解できた。」「日頃から勉強し準備しておこうと思う。」「被害者の心情に配慮した捜査についての意味がよくわかった。」等の感想があり、本研修会により参加者の意識と技能の向上が認められた。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名(総称)	京都府職員人権問題研修(職務基本研修・実務支援研修)			2担当課(室)	職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、採用年次や職位により指名する職務基本研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施する。また、聴覚障害のある方との意思の疎通を図る上での一助として、実務支援研修で手話研修を実施する。						
4 対象者	職務基本研修:採用年次や職位により指名する職員、実務支援研修:職務等に必要で希望する職員			5 参加者数	延べ 874人		
実 施 状 況	1-2 個別研修名	新規採用職員研修(前期)	新規採用職員研修(後期)	新規採用職員研修(後期)	5年目職員研修	新規採用臨時職員等研修	新任管理者研修
	6 開催期日	平成27年4月1日	平成27年10月8日	平成27年10月8日～10月9日	平成27年6月25日	平成27年4月22日	平成27年5月26日
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都府立ゼミナールハウス	高齢者福祉施設	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	ルビノ京都堀川
	8 研修テーマ	人権問題	人権問題	高齢者福祉施設での体験実習(1人1日)	人権問題	人権問題	人権問題
	9 講師等	府人権啓発推進室 参事 野々口 哲二	特別養護老人ホームやすら苑 施設長 土居正志	府内高齢者福祉施設(24施設)	京都ノートルダム女子大学 心理学部教授 神月 紀輔	府人権啓発推進室 参事 野々口 哲二	府人権啓発推進室 室長 藪 善文
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(DVD映写)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(DVD映写)	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修④ その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(DVD映写)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他()
実 施 状 況	1-2 個別研修名	管理職研修			手話研修		
	6 開催期日	平成27年8月26日	平成28年1月21日	平成28年1月22日	平成28年2月4日	平成28年1月21・22日、2月4・5日	
	7 会場	ルビノ京都堀川	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	
	8 研修テーマ	職場における人権への配慮	手話の基礎知識	聴覚障害の基礎知識	聴覚障害者のくらし	手話実技	
	9 講師等	弁護士 菊地 幸夫	京都府聴覚言語障害センター職員 勝山 靖子	京都府聴覚言語障害センター職員 言語聴覚士 荻野 晴生	京都府聴覚言語障害センター職員 田原 里絵	京都市聴覚言語障害センター職員勝山靖子・仲松大樹・ろうあ者4名・盲ろう者1名	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(実技)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(実技)	
11 アンケート等	①実施している		2 実施していない				

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> 一般職員には、公務員として人権問題に関する様々な課題をより広く深く認識し、その解決に向けて真摯に取り組む姿勢と、人権の視点に立って職務を遂行する姿勢の確立に役立つよう、人権尊重の理念や個別の人権課題の現状・課題、人権行政の動向をテーマとした。 管理・監督職員には、人権問題を巡る現状を的確に把握し、人権尊重社会の実現に向け職責に応じ積極的な役割を果たすことができるよう、様々な人権問題の現状・課題や府の人権行政の推進方針をテーマにした。 福祉施設等の職員を講師に迎え、現場の状況をリアルに話していただいたり、講義とワークショップの組み合わせやグループ討議等参加型研修を取り入れるようにし、単に「知識」として学ぶだけでなく、自らが考え、体験することで人権意識を高めるよう工夫を行った。
	13 参加状況について	採用年次や職位による指名研修であり、公務都合等特別な事情のある者を除き対象者全員の参加を得ている。
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> 若手職員では、同和問題を知らない世代が入庁してきており、同和問題だけでなく様々な人権問題について、正しい知識と情報を継続的に伝えていくことが重要である。アンケートでは、「他人事ではないことや「うっかり忘れがちになっていること、慣れてしまって盲点になってしまっていることを再認識できた」など、気づきについての感想が多く見られ、公務員として常に人権感覚を持ち、仕事を進めていかなければならないという自覚が出てきている。 管理・監督職員では、「マネジメントにおいても人権の視点が重要で気持ちよく働ける職場環境づくりをしたい」「求められる人権の視点について学べた。自分自身に問うことを忘れずにいたい。」「差別、偏見は気づきにくいからこそ他者を知る努力が必要」などの感想があり、全体として採用年次や職位による研修の趣旨に即した受け止めがなされている。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(特別研修)		2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位による研修、人権問題職場指導者等への研修のほかに、全職員を対象に人権問題に特化した特別研修を実施する。					
4 対象者	全職員		5 参加者数	延べ1,201人		
実施状況	1-2 個別研修名	府職員人権問題特別研修(北部会場 第1回)	府職員人権問題特別研修(北部会場 第2回)	府職員人権問題特別研修(南部会場 第1回)	府職員人権問題特別研修(南部会場 第2回)	府職員人権問題特別研修(南部会場 第3回)
	6 開催期日	平成27年11月17日	平成27年11月27日	平成28年1月13日	平成28年1月29日	平成28年2月9日
	7 会場	みやつ歴史の館	中丹勤労者福祉会館	キャンパスプラザ京都	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	8 研修テーマ	①スポーツ文化の醸成が いじめや虐待のない社会へ ②人権問題の課題について	①同和問題について ②参加型研修(ワークショップ) 「わたしからはじまる人権」	①障害者差別解消法と府の条例 ②生活困窮者と同和問題 ～セーフティネット形成からみた同和問題～	①インターネットによる人権侵害 ～被害者にも加害者にもならない努力～ ②21世紀の人権問題と公務員の役割 ～同和問題から考える～	①同和問題について ②参加型研修(ワークショップ) 人と人とお互いにつながり支え合う絆を 大切にし、いきいきと暮らすには
	9 講師等	①(株)京都パープルサンガ 育成・普及部長 池上 正 ②職員研修・研究支援センター 主査 北村 武志	①職員研修・研究支援センター 主査 北村 武志 ②(一財)大阪府人権協会事務局長 柴原 浩嗣	①世界人権問題研究センター研究第5部 専任研究員 松波 めぐみ ②世界人権問題研究センター研究第2部 専任研究員 矢野 亮	①(株)情報文化総合研究所代表取締役 武蔵野大学教養教育部教授 佐藤 佳弘 ②世界人権問題研究センター研究第2部 嘱託研究員 井岡 康時	①職員研修・研究支援センター 主査 北村 武志 ②NPO法人チャイルドライン京都 理事 鳥井 洋子 他2名
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
実施状況	1-2 個別研修名	府職員人権問題特別研修(南部会場 第4回)	府職員人権問題特別研修(南部会場 第5回)	府職員人権問題特別研修(南部会場 第6回)		
	6 開催期日	平成28年2月19日	平成28年2月25日	平成28年3月4日		
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター		
	8 研修テーマ	①わたしの「差別する可能性」を考える ～ヘイトスピーチというできごとを手がかりとして～ ②京都府人権教育・啓発推進計画(第2次)と 人権行政	①女性差別撤廃条約から男女共同参画行政の推進を 考える ②人権行政における課題について ～「人権」の行政における系統だった理解の促進を 図して～	①同和問題について ②参加型研修(ワークショップ) 「人権尊重の会議の進め方」 ～ホワイトボード・ミーティング入門～		
	9 講師等	①日本大学文理学部社会学科教授 好井 裕明 ②世界人権問題研究センター研究第5部嘱託研究員 京都教育大学教育学部教授・府人権教育・啓発 施策推進懇話会副座長 伊藤 悦子	①世界人権問題研究センター研究第4部嘱託研究員 神戸女学院大学教授 米田 真澄 ②職員研修・研究支援センター 主査 北村 武志	①職員研修・研究支援センター 主査 北村 武志 ②(株)ひとまち パートナー講師 河北 純子		
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			
11 アンケート等	①実施している		2 実施していない			

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> ・府職員の人権意識の高揚と問題解決に取り組む姿勢の確立のため、個別の人権問題についてはこれまでの研修テーマを考慮しつつ同和問題をはじめ、現在の人権問題、とりわけヘイトスピーチや障害者差別等の問題にも留意するとともに、インターネット上の人権侵害等を取り上げた。 ・また、全職員を対象とした研修であることから、どの職場においても人権の視点に立った職務の遂行に役立つよう、人権問題の基本的考え方や差別についての講義も実施。 ・差別を自分のこととして理解できるようにするため、ワークショップを3回実施し、様々な意見を聞き、自ら考え理解することに重点をおくとともに、職場に持ち帰って活用できる実践型研修とした。
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・参加総数は延べ1,201人と多くの参加を得ており、その他の研修センター研修や職場研修等によって、全職員の人権意識が高まるよう人権問題研修の受研機会の確保に努めている。
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートでは、①研修内容等についての満足度②職務への有効性について約半数ほどであり、工夫が必要と感じている。 ・一方、感想では、「人権問題にかかる課題は同和問題を中心にまだまだ無関心にしておくことはできないと思った。」「自身の常識や意識をふり返るよい時間となった。障害者が特別なものでなく社会を変えることで平等に社会の一員となることができることを再認識できた。」「ワークショップ形式で相手の意見を聞くことにより思いやる心、人権への意識を考えることができた。」「誰もが加害者にも被害者にもなり得ることを知り、改めて自分は大丈夫という過信は危険であることを忘れないようにしたい。」など、概ね好評であった。 ・話題性があつたり時期を得た内容の講義は満足度が高い傾向にあるので、今後もテーマや手法をより工夫する必要があるが、人権問題を自分のこととして捉え、能動的に行動できる職員を育成するために、集合研修とOJTの相互補完がより重要と思われる。 ・特にワークショップのグループディスカッションでの気づきや、相手を尊重する会議の進め方が職場に持ち帰って活用できると好評であったので、今後もできる限り取り入れていきたい。 ・人権研修ノートの活用を普及を図り、過去の受研も自己検証をしながら体系的・効果的な受講に結びつけていきたい。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名(総称)	京都府職員人権問題研修(職場学習支援コース)	2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要な知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。			
4 対象者	人権問題職場研修指導者及び人権問題職場研修主任	5 参加者数	延べ196人	
実施状況	1-2 個別研修名	人権問題職場指導者・主任研修(新任)	人権問題職場研修指導者研修	
	6 開催期日	平成27年7月28日	平成27年7月7日～平成28年1月29日(延べ12日間)	
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	ハートピア京都	
	8 研修テーマ	①人権問題職場研修について ②人権行政の動向と課題について ③参加型職場研修の実践 ～気づきから行動～	①国連からみた日本の人権状況～自由権規約委員会の日本政府報告書審査を手掛かりに～ (世界人権問題研究センター研究第1部長・同志社大学教授 坂元 茂樹、同客員研究員・立命館大学大学院教授 葉師寺公夫) ②性サービス産業と女性の人権(世界人権問題研究センター研究員・大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授 古久保さくら) ③壬辰倭乱(文禄役)開戦期ごろの豊臣政権と民衆～(世界人権問題研究センター研究第3部長・京都造形芸術大学客員教授 仲尾 宏) ④(ワークショップ)女性差別撤廃条約を学ぼう (世界人権問題研究センター研究第4部長・弁護士・立命館大学法科大学院教授 吉田 容子、同研究員・桃山学院大学法学部教授 軽部 恵子、同研究員・神戸女学院大学文学部教授 米田 眞澄、同研究員・佛教大学・京都造形芸術大学非常勤講師 伏見 裕子) ⑤多文化共生社会の再構築をめざして～ヘイトスピーチへの対応を考える～ (世界人権問題研究センター所長・京都大学名誉教授 安藤 仁介、同研究員・甲南大学教授 中井 伊都子) ⑥洛中洛外図を紐解く～描かれた人権ゆかりの地～(世界人権問題研究センター研究第2部長・京都市歴史資料館元館長 山路 興造) ⑦市民性教育と国際理解教育～グローバルシティズンシップの育成を中心に～(世界人権問題研究センター研究員・同志社女子大学現代社会学部教授 藤原 孝章) ⑧戦後日本の出発と在日朝鮮人～戦後70年を考える～(世界人権問題研究センター客員研究員・京都大学人文科学研究所教授 水野 直樹) ⑨高齢者と同和問題～政策に翻弄される老い衰えゆく人びととケア～(世界人権問題研究センター専任研究員・社会福祉士、精神保健福祉士 矢野 亮) ⑩女性の人権が保障される社会の実現に向けて～女性差別撤廃条約批准30周年～(世界人権問題研究センター研究員・文京学院大学名誉教授 山下 泰子) ⑪京都・四条河原の歴史～鴨川のほとりに生きた人びと～(世界人権問題研究センター研究員・京都国立博物館名誉館員 下坂 守) ⑫人権の理念と人権問題(世界人権問題研究センター理事長・学校法人同志社総長 大谷 實)	
	9 講師等	①府職員研修・研究支援センター次長兼総務室長 川村 しげる ②府人権啓発推進室 参事 青山 隆夫 ③人権ワークショップ研究会 代表 幸田 英二		
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		
11 アンケート等	①実施している 2 実施していない	1 実施している ② 実施していない		
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・新任の指導者・主任には、効果的に研修が実施できるよう関連情報の提供と研修の企画や実践方法の習得をねらいとして研修を行うこととし、グループ討議や演習も取り入れながら 様々な参加型研修の実施方法を取りあげた。		
	13 参加状況について	・職場研修指導者・主任として指定している職員241人中、延べ196人の参加があり、指導者としての資質向上を図った。		
	14 研修効果について	・指導者・主任(新任)研修のアンケートでは、「府の人権研修の位置づけの理解が深まり、指導者の役割が理解できた。」「体験型研修によって当事者の気持ちが身をもって理解できた。」「研修技法を学ぶよい機会であった。」などの感想があり、指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、職務を通じた課題や時期を得た問題等をテーマとして取り上げ、指導者としての役割をより認識できているものと思われる。 (実施回数と受研者:113回 4, 841人 研修技法:講義、討議、ワークショップ、フィールドワーク、DVD上映等)		

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者等支援に係る市町村研修会			2 担当課(室)	安心・安全まちづくり推進課
3 研修設定の意図及び具体的目標	条例及びアクションプランに基づく犯罪被害者等に対する総合支援体制構築の一環として、地域社会で被害者等を支える環境づくりや、より実効性のある犯罪被害者等支援施策を推進するとともに、市長村担当者と警察担当者の顔の見える関係づくりを構築する。				
4 対象者	市長村犯罪被害者等支援施策担当者・振興局・警察署犯罪被害者支援係長			5 参加者数	111(計3回)
実 施 状 況	6 開催期日	6月12日(金) 13:30~16:10	2月18日(木) 13:30~15:30	2月22日(月) 13:30~15:30	
	7 会場	京都府職員 福利厚生センター3階会議室	宇治総合庁舎1階 大会議室	福知山市 市民交流プラザ ふくちやま3階市民交流スペース	
	8 研修テーマ	犯罪被害者等支援	犯罪被害者等支援	犯罪被害者等支援	
	9 講師等	東京都中野区役所 稲吉久乃氏	家庭支援課 福井課長・当府犯罪被害者支援コーディネーター内藤みちよ氏	家庭支援課 福井課長・当府犯罪被害者支援コーディネーター内藤みちよ氏	
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	テーマ:犯罪被害者等支援 内容:講演会、グループ討議、事例発表など、グループ討議テーマについては事前配布し、意見等を事前回答いただく方法で実施した。
	13 参加状況について	平成27年度参加者は、111名。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	異動により定期的に担当者が変わるため、初心者対象の研修にせざるを得ない面がある。参加者の経験に差がありテーマを絞るのが難しい。アンケートでは、参加者の多くが、「役に立つ研修だった」と評価しており、「具体的な事例をもっとききたい」との声が多くあったことから、市長村の事例発表を取り入れた研修会を今後は企画していく。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	人権啓発指導者養成研修会		2担当課(室)	人権啓発推進室	
3研修設定の意図及び具体的目標	職場や地域において人権研修などの人権啓発事業を企画・実施する指導的人材として、基本的な資質を身につけられるよう、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について、正しい知識を得るための研修を行う。				
4対象者	①京都府人権啓発指導員及び推進員 ②相談ネットワーク構成機関の職員 ③市町村の管理職相当職員 ④京都人権啓発推進会議の管理職相当職員		5 27年度の参加者数	245人	
実 施 状 況	6開催期日	平成27年7月22日	平成27年7月16日	平成27年8月24日	
	7会場	キャンパスプラザ京都	京都平安ホテル(午前/午後)	京都府立中丹勤労者福祉会館	
	8研修テーマ	①「人権教育・啓発の今日的課題—同和問題等と関連して—」 ②「インターネットによる人権侵害—被害者にも加害者にもならない努力—」	「わたしからはじまる人権—ともに人権を尊重するために—」	「平等であることと、ちがいを尊重すること—行政職員としてもつべき人権の視点」	
	9講師等	①上杉孝賞氏 (公財)世界人権問題研究センター研究第5部部長、京都大学名誉教授 ②佐藤佳弘氏(武蔵野大学教授)	柴原浩嗣氏((一財)大阪府人権協会)	栗本敦子(Facilitator's LABO(えふらぼ))	
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
11アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権啓発事業を企画・実施する指導的な人材育成のため、講義方式については、日常の中から身近な差別を考えたり、様々な人権問題についての現状や行政の課題、正確な知識を習得し、今後の人権施策等を考えることを目的に実施し、ワークショップ方式については、人権に関わる様々な課題について自分自身の理解を深めると共に、参加型の研修手法も学べる実践的な参加型研修を実施した。
	13 参加状況について	京都府人権啓発指導員及び推進員の参加者(本年度の研修を1講義でも受講した者)は延べ168名、市町村については 延べ43名、京都人権啓発推進会議等その他の団体については 延べ34名の参加があった。
	14 研修効果について	アンケートでは、講演会で回答者の約68%が役立つ内容と答えており、講演では「既知の内容を再整理することができた。」「大変役に立った。」など、回答者の反応は概ね好評であった。 また毎年、ワークショップ方式に対する評価が高い。無意識のうちの差別意識を体感したり、講演会では学べない内容であり、約90%の受研者から好評を得ている。なお、ワークショップ方式北部会場の研修は、26年度に豪雨の影響により中止となった研修を、改めて27年度に実施した。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	京都府内の相談機関等に係る担当職員研修会			2担当課(室)	人権啓発推進室
3研修設定の意図及び具体的目標	現場で直接府民から相談を受ける立場の職員の相談技能、資質の向上が図られるよう、また、相談機関間の連携強化のための参加型の研修を行う。				
4対象者	①人権相談ネットワーク構成機関担当職員 ②国・市町村の人権啓発・相談担当職員 ③人権擁護委員			5 27年度の参加者数	40名(府ネットワーク8名、国等11名、市町村21名)
実 施 状 況	6開催期日	平成28年3月2日			
	7会場	京都平安ホテル「平安」			
	8研修テーマ	①人権相談の現状 ②ケース会議の持ち方と相談対応の基本			
	9講師等	①檜垣陽氏(京都地方法務局人権擁護課調査救済係長) ②潮谷光人氏(奈良佐保短期大学地域こども学科准教授)			
	10研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	現場において府民の相談を直接受ける担当職員を対象に、その相談技能や資質向上と、併せて、受研を通して相談機関担当職員間の相互交流、情報交換を通じた相談ネットワークの連携強化を図るため、19年度から具体的な相談業務により対応できるようワークショップ形式の参加型研修事業を開催。
	13 参加状況について	40名(府ネットワーク8名、国等11名、市町村21名) が参加した。
	14 研修効果について	平成25年度から、本研修会ではグループワーク(ワークショップ形式)として事例検討を取り入れているが、様々な相談機関の職員や市町村の職員、人権擁護委員等が同じグループで話し合うことで、それぞれが持つ知識・経験から活発な意見・情報交換が行われている。また、グループワーク(事例検討)を研修の中心とすることで、相互交流も効果的に行われている。特に、このグループワーク(事例検討)に関しては、参加者アンケートでも「(今後の職務に)大いに活かせる」「活かせる」という評価が約76.3%と高い評価が得られている。 ただ、今回は市町村から21名の参加があったものの、特に府ネットワーク構成機関からの参加者が少なくなっており、参加者を増やして効果をさらに高めていくことが今後の課題である。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宗教法人関係者人権問題研修会		2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的として、研修会を実施する			
4 対象者	宗教法人関係者		5 27年度参加者数	190人
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年9月3日(南部地域)	平成27年9月4日(北部地域)	平成27年11月26日(府内全域)
	7 会場	京都府立総合社会福祉会館「ハートピア京都」(京都市中京区)	みやづ歴史の館(宮津市)	京都商工会議所(京都市中京区)
	8 研修テーマ	全ての人の尊厳と人権が尊重される地域社会の実現に向けて	全ての人の尊厳と人権が尊重される地域社会の実現に向け	部落差別の今を考える
	9 講師等	全国自死遺族連絡会 代表 田中幸子	全国自死遺族連絡会 代表 田中幸子	部落解放同盟京都府連合会 副委員長 安田茂樹
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ、活動報告)
11 アンケート等	① 実施している		② 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> ・南部・北部会場では、いのちや人と人との支え合い絆を取り戻す社会づくりをめざして講演会を実施。 ・府内全域会場では、同和問題をテーマに講演会を実施。
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年参加団体が固定化する傾向にあり、できるだけ多くの法人が参加できるよう案内方法に工夫を重ねてきている。 ・参加者からは「人権問題をより深く、より広く学びたい」等の声があった。
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果は、「よく理解できた」「概ね理解できた」が全会場で90%以上。 ・講演内容は参加者に概ね理解されたと思われる。 ・専門的な分野の取組を理解することになり、自己学習では不十分なものを得ることができる。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府企業内人権問題啓発セミナー			2 担当課(室)	総合就業支援室	
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業・職場における人権意識の向上を図り、公正な採用を推進するため、府内企業の総務・人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるためのセミナーを実施する。					
4 対象者	府内企業の総務および人事担当者			5 参加者数	計 1,603社	
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年6月10日	平成27年6月11日	平成26年6月12日	平成26年6月15日	平成27年9月10日
	7 会場	ホテルロイヤルヒル福知山&スパ	京都産業会館	宇治市文化センター	京都テルサ	京都テルサ
	8 研修テーマ	公正採用選考のこころ	事業者による取組事例発表	なぜ企業に人権啓発が必要なのか	事業者による取組事例発表	なぜ人は身元調査をしたがるのか
	9 講師等	(啓発ビデオ)	(民間企業)	(啓発ビデオ)	(民間企業)	(公財)世界人権問題研究センター 囑託研究員 野口道彦氏
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない			

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	セミナーの実施については、毎年労働局主催の「企業内人権問題啓発推進員研修会」及び「学卒求人説明会」と同時に開催し、公正な採用選考の啓発を基本に、企業の担当者へ幅広く人権問題啓発を促すような内容にしている。
	13 参加状況について	例年同様、府内の5会場で実施し、府内企業に参加を促したところ、昨年を若干上回る参加企業数となった。 (H26=1,510社、H27=1,603社)
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケート結果によると、公正な採用選考に向けて違反事例に触れる質問を無意識にしている現状や質問事例がほしいなどの具体的な要望など、現場で悩んでいる事業者が見受けられた。有効求人倍率が堅調に推移する中で、今後採用活動も活発に行われることが予想されることから、引き続き当該セミナーで実施しているような具体的な事例を用いるなど、ニーズを把握しながら実施していく。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	商工業関係団体役職員等人権啓発研修会			2 担当課(室)	商業・経営支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業の代表者、商工業関係団体役職員等に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。				
4 対象者	府内企業の代表者並びに商工業関係団体役職員等			5 参加者数	301名
実 施 状 況	6 開催期日	平成28年1月18日(月)	平成28年1月19日(火)	平成28年1月20日(水)	平成28年1月21日(木)
	7 会場	木津川市商工会館	ハートピア京都	アグリセンター大宮	舞鶴21ビル
	8 研修テーマ	情報・プライバシーと人権 / 就職差別と構成採用選考について	情報・プライバシーと人権 / 就職差別と構成採用選考について	情報・プライバシーと人権 / 就職差別と構成採用選考について	情報・プライバシーと人権 / 就職差別と構成採用選考について
	9 講師等	渡辺 律子 / 野村 賢治	渡辺 律子 / 野村 賢治	芳崎 哲也 / 野村 賢治	芳崎 哲也 / 野村 賢治
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(啓発映画)
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	近年、情報・プライバシーに関するニュースが注目されており、前回アンケート結果からも希望するテーマにあがっていたため、企業とのつながりが深い商工業関係団体役職員や企業の代表者に対して、企業内で働きやすい環境を考えると共に人権についての理解を深める機会とした。			
	13 参加状況について	府内商工業関係団体(商工会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会)と共催し、各団体の広報誌等により、積極的に参加を呼びかけた。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	約9割の参加者が「十分理解できた」「概ね理解できた」と評価されており、情報管理について非常に勉強になったとの声が多く、来年度以降も継続していきたい。			

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	府営工業団地立地企業人権問題研修			2 担当課(室)	産業立地課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府が造成した工業団地(長田野・綾部)に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	長田野(アネックス京都三和含む)及び綾部工業団地立地企業のうち次の者 ①本社の労務及び人事担当役員等 ②工場長並びに労務及び人事担当管理職員等			5 参加者数	41名
実 施 状 況	6 開催期日	平成28年1月29日(金)			
	7 会場	福知山市企業交流プラザ			
	8 研修テーマ	職場におけるコンプライアンス維持のためのハラスメント研修			
	9 講師等	中川総合法務オフィス代表 中川 恒信			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	企業のコンプライアンス・ハラスメント問題について、府営団地立地企業の方々に時代に応じた意識の醸成を図るため、本テーマを選定した。毎年、偏りなく様々な人権問題の側面に対する知識を得られるようにテーマを選定している。
	13 参加状況について	府営工業団地立地企業の約6割(39社)が研修に参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケートでは、95%の参加者が「よく理解できた」「ある程度理解できた」と回答。管理職や指導的立場にある参加者が多く、パワハラへの対処・取組、コンプライアンスに対する基本姿勢等を見直していきたい等の意見があり、各自の職場で役立つものであったと考えられる。

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	農林漁業関係団体職員人権啓発研修	2 担当課(室)	農政課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府内の農林漁業関係団体職員等の同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施する。		
4 対象者	府内農林漁業関係団体職員及び京都府農林水産部関係職員	5 参加者数	373人
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年11月5日	平成27年11月17日
	7 会場	みやづ歴史の館	キャンパスプラザ京都
	8 研修テーマ	認知症を正しく理解して地域で支えよう	同左
	9 講師等	(公社)認知症の人と家族の会京都支部代表 荒牧 敦子	同左
	10 研修手法	① 講義 3 現地研修 2 ワークショップ ④ その他(啓発映像上映)	① 講義 3 現地研修 2 ワークショップ ④ その他(啓発映像上映)
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>本研修会は府内農林漁業関係の11団体と共催で実施しており、毎年、様々な人権問題をテーマに開催している。例年、参加者が多数になることから講義形式によらざるを得ないが、講師選定に当たっては、指導・相談業務や障害者施設に携わっている方、ジャーナリストなど様々な分野からできる限り現場で身近な問題として精通されている方を選定するなどの工夫を行っている。</p> <p>平成27年度については、高齢者の人権侵害をテーマに、公益社団法人認知症の人と家族の会 京都府支部代表を務められ、またご自身も20年間に義母・実父・夫の認知症介護を経験された講師に「認知症を正しく理解して地域で支えよう」という演題で講演していただくとともに、啓発映像についても、演題に沿った内容を上映し、より理解を深められるよう実施した。</p>
	13 参加状況について	平成27年度参加者373人。うち農林漁業関係団体職員234人、京都府職員135人、外郭団体職員等4人であった。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	<p>アンケートでは「人権が大切なことであると感じた」又は「ある程度は大切なことだと感じた」との回答が98.1%あり、一定の効果があつたものと思われる。</p> <p>講演では、高齢者の人権に対する理解や認識が深まり、「社会問題として考えなければならないと思った」「認知症問題をより身近に感じる事が出来た」という意見があるなど研修に対する満足度も94.7%と高かった。</p> <p>今後どのようなテーマの人権研修を受けてみたいか等のアンケートも実施しており、次年度以降に役立てることとしている。</p>

平成27年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	建設業者人権啓発研修		2 担当課(室)	指導検査課
3 研修設定の意図及び具体的目標	建設業者を対象に、人権への理解を深めていただき、人権問題の解決に資することを目的とする。			
4 対象者	府内の建設業者		5 参加者数	126名
実 施 状 況	6 開催期日	H27.11.11	H27.11.19	
	7 会場	長岡京市中央公民館	福知山市厚生会館	
	8 研修テーマ	いま、人権を考える～偏見と差別はなぜ生まれるのか、どうした らなくせるか	建設企業と障害者の人権～ 「障害者差別解消法」を中心に	
	9 講師等	(公財)世界人権問題研究セン ター理事、研究部長 中尾宏	(公財)世界人権問題研究セン ター専任研究員 松波めぐみ	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>経営者から従業員まで多種多様な建設業者を対象にすることから、参加者の多くが理解を深めるとともに、人権問題に関心を持ってもらうことを狙いとして、外国人労働者問題や障害者問題等を題材に講演を実施した。</p> <p>(参加者意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先生の話がわかりやすく聞きやすかった。 ・社会が変われば障害があっても当たり前前の社会になるということが大事なことであると思った。
	13 参加状況について	・南部会場 53人、北部会場 73人
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケート集計結果では本研修が有意義であったとの回答が約90%であった。(回収率69.8%)。参加者からは、研修受講により人権を尊重することを再認識したり、人権問題への理解が深まるという意見があり、今後も研修の継続実施が必要である。